様式第３号

令和３年度　学校経営報告書（自己評価）

学校番号	12	学 校 名	静岡県立三島北高等学校	校 長 名	鈴木　敏彦

本年度の取組（重点目標はゴシック体で記載）

	取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
ア	「凡事徹底」を旨とし、「時を守り、場を浄め、礼を正す」指導の徹底による「三島北高生に育成したい力」の基盤となる基本的生活習慣の定着	①授業開始時刻前に教室にいる教員の割合 100% ②整美委員会による環境　美化週間実施３回以上 ③生徒による生活キャンペーン実施３回以上 ④「挨拶に溢れる学校」と回答する保護者の割合 80%以上	①授業アンケート 97.7% ②整美委員会による環境美化週間を各学期１回、計３回実施 ③生活キャンペーン挨拶運動は、コロナ感染で中止１回、２回実施。三島市よりのぼり提供。 ④学校生活に関するアンケート 67.1%	B	①概ね生徒に授業前に準備をさせることができている。 ②清掃点検と啓発活動により環境美化意識が高まった。加えて、手洗いや換気の呼びかけも行った。 ③挨拶・身だしなみ・交通事故防止の面でも実施する意義は大きい。 ④学校全体で挨拶にあふれる状態にはなっていない。生徒課や生徒会等で検討し、挨拶ができる学校づくりを推進したい。
イ	**①令和７年度大学入学共通テスト実施教科・科目の内容と教育課程の整合** **②観点別評価導入に向けた体制の構築と試行**	①情報を収集し、大学入試に対応できる教育課程への見直し ②観点別評価に係る校内研修会の実施と科目のシラバス等の見直し	①令和４年度入学生の教育課程は編成済みである。 ②各教科に観点別評価の試行を依頼し、観点別評価を行っていく上での問題点を検証した。また、シラバスには観点別評価についての記載を各教科に提示した。	A	①共通テストの出題教科・科目の出題方法が定まっていないため、今後も情報収集を継続し、教育課程を再編成していく。 　今後、新規科目の「情報Ⅰ」、科目が大きく再編された「地歴公民」について検討が必要である。 ②評価方法は構築できた。一方、校内研修会において「主体的に学習に取り組む態度」の評価方法を各教科で考えたが、まだ評価方法が定まっていないのが現状である。文科省や県での参考資料をもとに、引き続き検討が必要である。
ウ	ＩＣＴや協働性を活用した授業改善による情報活用・解析能力の育成	①ICT 活用授業力向上研修を通した実践力向上 ②授業改善リーダーの実践と各教科内での共有 ③一人１台端末導	①本校教員が研究授業を行い、県教委及び大学教授より指導助言を受けた。５名の職員が参加した。全職員対象には授業改善推進サポート研修において研修	A	①ICT を活用した授業を行うための意識向上につながった。 ②今年度は観点別評価に係る研修や取組が主となった。WWL や探究で付けた力→各教科だけでなく、各

様式第３号

		入の検討 ④静岡大学の「数理デー　タサイエンス入門」の先取履修・修得体制の研究	を行った。 ②「新学習指導要領・新指導要録様式をふまえた観点別評価」「ICTを活用した教育活動」「WWLに取り組むことで身に付けた力を、他教科・他分野へ波及させる」テーマに定め、授業実践に取り組んだ。 ③来年度新入生からの導入に向けて準備を進めている。 ④年間計画に組み入れ実施した。		教科で付けた力→探究へ波及させる方策が必要である。 ②観点別評価方法の見通しはついたが、より適切な評価材料を用意できるよう引き続き検討が必要。 ③授業その他でどう活用するかの議論が引き続き必要である。 ④補助プリント等を作成し、理解度を上げた。
エ	グローバルな課題解決を目標とした課題探究活動の推進による生徒の課題発見力、論理的・批判的思考力の育成	①ＷＷＬの成果の教育活動への反映と次事業の構想の検討 ②外部人材を活用した課題探究における英語プレゼン指導方法の確立 ③WWL の成果の継続性と　アカデミック・ハイスクール事業の計画・実行 ④大学入試共通テスト 5-7 形成率の増加と現役国公立大学合格者数 130 名以上 ⑤「学びの基礎診断」の結果と分析に関する研修会の実施	①３年間の指定事業の集大成として高校生国際会議を開催した。また、「総合的な探究の時間」の課題探究シラバス開発がさらに進んだ。 ②立命館アジア太平洋大学や長崎大学の留学生による、オンライン支援を４回実施した。 ③オンラインスピーキングプログラム導入のための検討、体験授業を行った。 ③他県の拠点校の連携校として継続的に取り組む。WWL 事業の一部をアカデミック・ハイスクールとして実施する整理ができた。 ④5-7 形成率は 75.9%昨年度から 0.6 ポイント増加した。 ⑤結果が分かり次第、各学年で分析を実施する。	A	①③指定事業の終了に伴い校務としての位置づけと統括の整理が必要である。 ②国内の遠方の大学との交流は、オンラインのメリットを十分に生かし、継続していく。 ③40 人規模での模擬体験を行い、設備面での不具合はないことが確認された。 ④年度によって増減はあるが、75%以上の形成率を維持していきたい。 ⑤各学年の学習の状況を全体で共有する機会を増やしていきたい。
オ	生徒が主体的に活動するクラス・部活動運営による自己肯定感を高め、粘り強く取り組む力の育	①初期指導におけるスクールカウンセラーの活用 ②レジリエンス講座の開講 ③学校支援心理ア	①初期指導内で、スクールカウンセラーによるストレスマネジメント講座を実施 ②９月に、３年生対象にレジリエンス講座を	A	①新しい人間関係のつくり方や、ストレスへの具体的な対処法等について話があった。入学直後の新入生には有意義な内容であった。

様式第３号

	成	ドバイザーによる授業参観、担任との連絡会の開催２回 ④リスクマネジメントを踏まえた部活動、学校行事の運営	実施 ③コロナ禍のため未実施 ④新型コロナ感染状況に応じ、校外等における部活動をコントロールした。学校祭も工夫して実施し、異学年コミュニティの形成を実現した。		②実施後の生徒へのアンケートでは、80%以上が内容に満足していると回答が得られた。担任からは７月の実施の方がより効果的なのではと意見があった。 ③アドバイザーの時間的制約もあり、目標の実施が難しいため、方法を変更した上で取組手段の実現を目指す。 ④引き続き、リスクマネジメントを踏まえた運営をする。
カ	教員の校務の一層の簡素化･効率化の推進	①Classi を活用した欠席連絡体制の研究 ②卒業生を活用した模擬試験等の実施	①昨年度試行を経て、４月から運用を開始した。 ②新型コロナ感染状況に鑑み、模擬試験で卒業生を活用することはできなかった。	B	①校務の整理に繋がった。次年度も活用する。 ②卒業生を活用するための連絡体制は築いておきたい。
キ	自律的で信頼される学校事務の推進	①監査での文書指摘事項ゼロ ②校内施設設備点検週１回以上 ③学年付事務担当の配置による連携強化	①監査での指摘事項なし(6/11)、 ②週 1 回以上点検実施。施設修繕は、法令違反及び安全性や教育環境度を優先して改修を実施。 ③修学旅行実施では、２学年付事務担当が業者との経費交渉等を行った。	A	①今後も適正な事務運営を行い、来年度も引き続き文書指摘ゼロを目指す。 ②県予算が縮小するなか、修繕箇所の優先度により効果的かつ効率的な執行を目指した。来年度も厳しい予算状況が予想されるが、引き続き安全確保と教育環境の向上に努める。 ③事務職員が関わることにより、行政的視点が加わることで適正な事務処理に寄与できたと感じており、今後も連携を強化していきたい。